

解答はすべて解答用紙に記入し提出して下さい。

第3回 簿記定期試験

問題用紙

2 級

(制限時間 2時間)

簿記の教室 メイプル

第1問 (20点)

次の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

現 金	当 座 預 金	普 通 預 金	受 取 手 形
売 掛 金	前 払 金	未 収 入 金	仕 掛 品
リ ー ス 資 産	支 払 手 形	買 掛 金	前 受 金
リ ー ス 債 務	未 払 金	売 上 割 戻 引 当 金	返 品 調 整 引 当 金
売 上	売 上 割 引	役 務 収 益	受 取 利 息
仕 入	仕 入 割 引	役 務 原 価	支 払 利 息
旅 費 交 通 費	支 払 手 数 料	給 料	繰 越 利 益 剰 余 金
為 替 差 損 益	本 店	支 店	損 益

- 一週間前に仕入先群馬商店から商品¥6,000,000を掛けで仕入れ、適切に処理していた。群馬商店からは、代金を10日以内に支払えば、0.2%分の支払いを免除することとされていたので、本日上記の掛け代金を小切手を振り出して支払い、所定の額の免除を受けた。
- 旅行業を営む山陽ツアー株式会社は、2泊3日のツアーの代金として、顧客より¥600,000を現金にて受け取っている。同社はこのツアーを催行し、宿泊代や移動のための交通費および添乗員への報酬など¥400,000を現金で支払った。
- 先日、商品を250,000ドルにて米国の顧客に掛けで売り渡し、適切に処理していたが（取引時の直物為替相場1ドル=¥113）、今後円の為替相場が上昇するリスクに備えて、全額1ドル=¥111にてドルを円に売却する為替予約を締結した。ただし、当該売掛金の円換算額と、為替予約による円換算額との差額はすべて当期の損益として振当処理を行う。
- リース会社とパソコン5台のリース契約を、リース期間5年、リース料月額¥25,000の条件で結び、パソコンが納品され、同時に第1回目のリース料¥25,000を普通預金から支払った。このリース取引は、ファイナンス・リース取引であったため、利子込み法により処理することとした。
- 決算にあたり、本店は支店より「当期純利益¥425,000を計上した」との連絡を受けた。なお、当社は支店独立会計制度を導入しているが、支店側の仕訳は答えなくてよい。

第2問 (20点)

次の備品に関する取引の資料にもとづいて、下記の問いに答えなさい。なお、減価償却は定額法によって行い、残存価額はすべての備品について取得原価（資本的支出の部分を含む）の10%と見積もられた。年度途中の取得・売却等による減価償却費の配分は、月割計算による。また、会計期間は毎年3月31日に終了する1年である。

[資料]

×5年4月1日 備品A（取得原価¥200,000、耐用年数5年）、備品B（取得原価¥500,000、耐用年数6年）、備品C（取得原価¥800,000、耐用年数10年）および備品D（取得原価¥1,000,000、耐用年数8年）を現金で購入した。

×6年9月30日 備品Aを¥120,000で売却し、現金を受け取った。

×7年2月1日 備品Cの修繕費¥50,000を現金で支払った。なお、当該修繕に備えて、修繕引当金が¥30,000設定されている。

×8年4月1日 備品Dの改良費¥200,000を小切手を振り出して支払った。この支出により性能は向上したが、耐用年数の延長効果はなかった。なお、当該改良費の減価償却の計算は、備品Dの残存耐用年数にもとづいて行うものとする。

×8年7月1日 備品E（取得原価¥300,000、耐用年数4年）を小切手を振り出して購入した。

×9年8月31日 備品Bは損耗が激しいため除却した。なお、処分価格は¥25,000と見積もられた。

問1 ×5年度から×9年度までの各期の損益計算書に計上される減価償却費をもとめなさい。

問2 ×9年8月31日における備品Bの除却損または除却益の金額をもとめなさい。なお、除却損の場合は、金額の前に△を付すこと。

問3 ×8年度の備品勘定の記入を示しなさい。英米式決算法によって締め切ること。

問4 ×6年度の備品減価償却累計額勘定の記入を示しなさい。英米式決算法によって締め切ること。

問5 備品Aの減価償却を定率法（償却率30%）で行っていたとした場合、×6年9月30日における備品Aの売却損または売却益の金額をもとめなさい。なお、売却損の場合は、金額の前に△を付すこと。

第3問 (20点)

次の[資料]にもとづいて、×2年3月期(×1年4月1日から×2年3月31日まで)の連結精算表を作成しなさい。

[資料]

1. P社は×1年3月31日にS社の発行済株式総数(1,000株)の70%を22,000千円で取得して支配を獲得し、S社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。×1年3月31日のS社の純資産の部は、次のとおりであった。

資本金	20,000千円
資本剰余金	4,000千円
利益剰余金	6,000千円

のれんは10年にわたり定額法で償却を行う。

2. ×1年度において、P社は10,000千円、S社は4,000千円の配当を行った。
3. P社およびS社間の債権債務残高および取引高は、次のとおりであった。

P社からS社		S社からP社	
売掛金	36,000千円	買掛金	36,000千円
貸付金	12,000千円	借入金	12,000千円
未収入金	3,600千円	未払金	3,600千円
未収収益	200千円	未払費用	200千円
売上高	80,000千円	仕入高	80,000千円
受取利息	300千円	支払利息	300千円

4. 当年度末にS社が保有する商品のうちP社から仕入れた商品は28,000千円であった。P社がS社に対して販売する商品の売上総利益率は20%であった。なお、S社の期首の商品残高には、P社から仕入れた商品は含まれていなかった。
5. P社は当年度中に土地(帳簿価額6,000千円)を、S社に対して7,200千円で売却した。

第4問 (20点)

メイプル製作所では、実際個別原価計算を行っている。次に示した資料にもとづき、各問いに答えなさい。

[資料]

1. 各製造指図書に関するデータは、次のとおりである。

製造指図書	直接材料消費量	直接作業時間	備 考
No.1002	256 kg	215 時間	前月着手・完成、当月引渡
No.1003			
前月	335 kg	95 時間	前月着手、当月完成・引渡
当月	—	142 時間	
No.1101	283 kg	286 時間	当月着手・完成、当月末未引渡
No.1102	369 kg	82 時間	当月着手、当月末未完成

2. 直接材料の予定消費価格は@1,200円である。
 3. 直接労務費の予定消費賃率は@850円である。
 4. 製造間接費は直接作業時間を配賦基準として、@1,500円/時間の配賦率で予定配賦を行っている。

(問1) 月末仕掛品はいくらになるか答えなさい。

(問2) 月末製品はいくらになるか答えなさい。

(問3) 製造間接費の実際発生額が775,000円であった場合、製造間接費配賦差異はいくらになるか答えなさい。

(問4) (問3)でもとめた製造間接費配賦差異を変動予算を前提に予算差異と操業度差異に分解しなさい。
 なお、基準操業度520時間、固定製造間接費予算額416,000円とする。

(問5) (問3)でもとめた製造間接費配賦差異を固定予算を前提に予算差異と操業度差異に分解しなさい。
 なお、基準操業度520時間、製造間接費予算額780,000円とする。

第5問 (20点)

当社は、M 製品を製造販売している。当期の業績に関する資料は以下のとおりである。以下の設問の文章中 () 内の数字として適切なものを答案用紙の解答欄に記入しなさい。なお、月初および月末に仕掛品および製品の在庫はないものとする。

(資料)

販売単価	@2,400 円
製造原価	生産量が 1,200 個の場合、4,300,000 円 生産量が 2,400 個の場合、5,500,000 円
販売費及び一般管理費	変動販売費 @300 円 固定販売費及び一般管理費 1,300,000 円

- 問1 当社の単位あたりの貢献利益は (①) 円であり、当社の損益分岐点における販売数量は (②) 個である。
- 問2 販売単価、製品単位あたりの変動費、年間固定費は次期以降も当期実績どおり予定される場合、次期以降、年間目標利益 1,100,000 円を獲得しようとするならば、年間貢献利益は (③) 円、年間販売数量は (④) 個でなければならない。
- 問3 (④) 個の年間販売数量は達成が不可能であることが、利益計画策定中に明らかになった。当社としては販売単価を下げたくないの、広告宣伝費(固定販売費及び一般管理費)を増やすことによって変動販売費を減少させ、販売数量を増やす案を検討した。広告宣伝費 350,000 円の支出で、製品単位あたり変動販売費が 200 円削減できるとすると、年間目標利益 1,100,000 円を達成するには、年間販売数量が問1の損益分岐点販売数量から (⑤) 個増加する必要がある。